

2026年

春

どうそ 満

議員活動報告

つくります!  
newしいつがライフ



発行責任者 道祖 満

飯塚市鯉田2525-44

TEL 25-3280

飯塚市議会議員

どうそ

道祖

満

やどりして春の山辺に寝たる夜は

夢のうちにも花ぞ散りける

(よみ人知らず)

皆様お元気ですか。

家の前の公園では、イノシシがミミズを探したのかドングリを食べに来たのか、土が穿り返されていますが、今年も無事に桜の花が咲きました。

やはり春になれば、晴れやか気持ちになってきますが、皆さまにはお元気でお過ごしでしょうか。

飯塚市議会では、令和8年2月20日から3月23日まで3月定例会市議会が開催されました。

飯塚市議会では、昨年の6月・9月・12月の3定例会市議会で、江口徹議長に対する議長辞職勧告決議案が合計3回可決されましたが、3月20日開催の市議会の初日に、突然、江口徹議長から「一身上の都合」を理由として議長辞職願が提出されました。(併せて、兼本芳雄副議長からも副議長辞職願が提出されました。)

これを受けて、飯塚市議会では、新たに、城丸秀高議長、深町善文副議長が選出され、総務・福祉文教・協働環境・経済建設の各常任委員会の委員の選任が行われました。

私は、経済建設委員会に所属することになり、副委員長に選任されました。

JR 九州立岩踏切  
歩行者安全確保の  
改良工事完了しま  
した。



## 令和 8 年 3 月定例市議会が開催されました。

令和 8 年 3 月定例市議会が、2 月 2 0 日から 3 月 2 3 日まで開催されました。

◎「令和 8 年度飯塚市一般会計予算」の、歳入歳出の総額をそれぞれ 838 億 4,600 万円とするもので、予算特別委員会が設置され審査されました。（予算特別委員会での審査の主な内容は、次の通りです。予算特別委員会には委員として出席しました。）

○令和 9 年度（2027 年度）から令和 18 年度（2036 年度）までの 10 年間の飯塚市のまちづくりの方向性を示す「第 3 次飯塚市総合計画」の策定スケジュールについてどうなっているか確認をしたところ、6 月には基本計画の素案を作成し総合計画審議会を設置し 10 月迄の間審議を行い、この間に市内 12 地区において市民懇談会を開催し意見等を聴取後、パブリックコメントを実施し、11 月をめどに素案の最終取りまとめを行い、12 月定例市議会に議案として上程したいとの答弁がありました。

（「飯塚市議会では、「第 3 次飯塚市総合計画」の策定に際し、全員協議会を随時開催し、市から進捗状況の報告を受けることとしています。）

○シティプロモーション推進事業については、主に首都圏からの移住定住者獲得を目指し飯塚市の魅力ある情報の発信の充実を図る等の説明がありました。これに対し、定住希望者が、飯塚市の定住政策が一目でわかる内容にすることを要望いたしました。

○敬老祝金支給事業については、令和 8 年度から事業を縮小し敬老祝金を 88 歳に 1 万円・100 歳以上に 2 万円を本人口座に振込むように変更すると説明がありました。

○社会福祉協議会補助金 5,500 万円に関して、社会福祉協議会は、JR 新飯塚駅東側の市有地にありますが、この場所でないと活動はできないのか、確認したところ、別の場所への機能移転については、現在、今後の方向性を飯塚市社会福祉協議会と協議を行っているとの答弁がありました。

○定住促進住宅改修補助金制度が、令和 7 年度をもって終了するとなっていますが、この制度・補助金は、定住促進や市内事業者への経済効果に一定の成果を上げており、制度・補助金の復活を要望致しました。

（定住促進住宅改修補助金は、市民の快適な住環境の整備及び中古住宅を活用した定住化の促進を目的に、上限 8 万円と 15 歳未満の子ども 1 人につき加算 2 万円の補助金です。令和 4 年度から令和 6 年度の 3 年間で 485 件の申請に対し補助は 3,988 万 6 千円交付し、工事費合計は、9 億 2,384 万 6,007 円となっています。）

これに対し、「今回の制度廃止については、多角的な検証が不足しているので、早急に再検証を行い、必要であれば迅速な財政措置を行い、実施する。」との答弁がありました。

○JR 飯塚駅周辺整備事業費に関連して、駅周辺整備事業は令和 8 年度内の事業完了で工事が進められている。駅東側の旧炭都市場跡地の整備も同時並行で取組むことを要望したところ、「都市機能誘導施設・定住促進用地として利活用することを基本としている。民間活力の積極的な活用を図る。当該地は、既に確定測量・登記を終えているので、速やかな売却手続きが可能と考えている。今後、事業の進捗状況を見ながらスピード間を持って事業を進める。」との答弁がありました。

○消防団員の人員の推移については、高齢化による退団者数が増加しているため、令和 4 年度から 116 名の減少となっていると説明がありました。

○小中学校の空調設備整備事業費について、小中学校の屋内運動場（体育館）等へ児童・生徒の熱中症対策、避難所としての防災の観点から空調設備の整備をするもので、令和 8 年度基本設計・令和 9 年度実施設計・令和 10 年度からの設置を考えていると説明がありました。

（小中学校の体育館への空調設備整備については、令和 6 年の 9 月定例市議会の一般質問で、児童クラブの遊戯室への空調設備整備の要望を行い、その後、児童が小学校の体育館を利用することを考え、令和 7 年 9 月定例市議会の一般質問で、国の資料を示し小中学校体育館への空調設備整備を要望していました。この要望を受けて、令和 8 年度予算に整備に向けての予算を計上しましたが、設置開始が 3 年後ではあまりにも取り組みが遅いので、再度、国からは、屋内運動場（体育館）の空調設備設置について、早期実現に向けての参考資料が出されていることを伝え、参考資料記載内容を確認して早期の設置を要望しました。

これに対し、「この参考資料には、工期短縮に向けた他市の事例が掲載されているので、少しでも設置時期を早められるように努力していく。」との答弁がありました。）

## （小中学校体育館へ空調設備整備 1 歩前進）

### 経済建設委員会報告

経済建設委員会では、「令和 8 年度飯塚市小型自動車競走事業特別会計予算」議案等 14 件が審査されました。各議案の審査の主なものは次の通りです。

◎「令和 8 年度飯塚市小型自動車競走事業特別会計予算」は、歳入歳出の総額をそれぞれ、268 億 2,462 万 8 千円とするもので、審査では、改善事業費の競走場管理地区再整備基本計画について、「選手の管理」・「レース観戦」・「利活用」の 3 つのゾーンに分けて検討していると、説明がありました。

◎「令和 8 年度飯塚市農業集落排水事業特別会計予算」は、歳入歳出の総額をそれぞれ、4,343 万 5 千円とするもので、浄化槽設置可否調査等委託料に関して、農業集落排水の廃止及び代替措置案について検討するとの説明があり、合併処理浄化槽を設置する場合、設置費用は市が全額負担することを検討している。と説明がありました。

◎「飯塚市地方卸売市場事業特別会計予算」は、歳入歳出の総額をそれぞれ 1 億 7,251 万 2 千円とするもので、花き部使用料に関して、花き卸売業者の誘致方針を公募に変更している。と説明がありました。

◎「令和 8 年度飯塚市工業用地造成事業特別会計予算」は、歳入歳出の総額をそれぞれ 4 億 8,924 万 2 千円とするもので、飯塚あかね工業団地については、令和 10 年度中に供用開始を予定していたが、地質調査・基本設計調査等を延長したので、令和 11 年度中の供用開始を予定している。と説明がありました。隣接地を先行売却したことによる影響については、先行売却先の事業者の排水を市の調整池に流す方向で協議が行われているが、調整池等の建設などに影響が出るため、その影響額については応分の負担をしてもらう考えで進めている。とのことでした。

◎「令和 8 年度飯塚市水道事業会計予算」は、業務の予定量は、給水戸数 6 万 787 戸・年間総給水量 11,973,427 m<sup>3</sup>・1 日平均給水量 32,804 m<sup>3</sup>で、収益的収支において収入合計 27 億 8,273 万 3 千円・支出合計 26 億 690 万 3 千円、資本的収支において収入合計 9 億 5,165 万 2 千円・支出合計 19 億 2,577 万 7 千円（資本的収支額が資本的支出額に不足する額 9 億 7,412 万 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 682 万 1 千円と過年度損益勘定留保資金 8 億 6,730 万 4 千円で補てんする。）と説明がありました。

◎「令和 8 年度飯塚市下水道事業会計予算」は、業務の予定量は、処理件数 25,430 戸・年間総処理水量 7,086,875 m<sup>3</sup>・1 日平均処理水量 19,416 m<sup>3</sup>で、収益的収支において収入合計 22 億 2,879 万 3 千円・支出合計 21 億 2,413 万 8 千円、資本的収支において収入合計 7 億 206 万 8 千円・支出合計 13 億 1,599 万 3 千円（資本的収支額が資本的支出額に不足する額 6 億 1,392 万 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,475 万 9 千円と過年度分損益勘定留保資金 4 億 9,318 万 2 千円・当年度分損益勘定留保資金 8,598 万 4 千円で補てんする。）と説明がありました。

（新規に経済建設委員会が発足しましたので、うぐいす台団地汚水処理施設・明星寺浄水場・鯉田浄水場・飯塚市立病院・市営住宅相田団地・飯塚あかね工業団地・JR 飯塚駅周辺・鯉田井出ノ上遊水池・用途廃止の市営住宅石丸団地・オートレース場等の委員会所管の現地視察を予定しています。）

## 令和 8 年度施政方針に関連して一般質問

市長の令和 8 年度施政方針に関連して、市内人口の推移について・飯塚市立飯塚第一中学校の教育環境整備について・飯塚市奨学資金貸付制度の一部見直しにつて等、一般質問を行いました。

### ◎飯塚市の人口の推移について

質問 令和 4 年度から 4 年間市内への転入者が増加したと言われていますが、その推移についてはどうなっていますか。

答弁 令和 4 年度転入者 4,921 人・転出者 4,742 人・社会増 179 人、令和 5 年度転入者 5,034 人・転出者 4,770 人・社会増 264 人、令和 6 年度転入者 4,846 人・転出者 4,569 人・社会増 277 人、令和 7 年度転入者 4,864 人・転出者 4,447 人社会増 417 人となっている。(4 年間の主な転入元は、福岡市博多区・東区から 1,270 人・嘉麻市から 1,463 人・桂川町から 644 人・田川市から 712 人となっている。) 増加の要因は、第 2 次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく移住・定住に特化した施策の推進が寄与していると考えている。

### ◎飯塚市立飯塚第一中学校の教育環境整備について

質問 令和 6 年 6 月市議会の一般質問で、飯塚第一中学校の生徒数の推移についてと校舎の問題についてお尋ねいたしました。その際のご答弁では、「2027 年・令和 9 年に生徒数が最大になる。」「プレハブ校舎の建設というのがあるが、子どもたちの影響を考えた場合に難しい場合もある。」「教室の確保がまず必要で、飯塚第一中学校には通級指導教室があり、これを市内で移動等対応できないかと考えている。」「子どもたちが困ることのないように対応して行きたいと思う。」と、ありましたが、その後の教室等の整備についてはどのようになっていますか。

また現状での対応は問題が生じていないのですか。

答弁 教室等の整備については、令和 6 年度にパソコン教室を改修し、普通教室の確保を行い、令和 8 年度から通級指導教室の移転を予定している。その結果、空き教室は増えるが、令和 8 年度の 1 年生から、40 人学級から 35 人学級に移行することから、既存校舎では対応できない状況が予想されるため、更衣室・部活動室を普通教室として確保する。代替えとして多目的利用が可能となる 2 教室分のプレハブ校舎をリースで対応する計画を立てている。令和 8 年度のクラス編制については、令和 7 年度と変わらぬ編制が出来る見込みである。

### ◎立岩地区・菰田地区の住環境整備について

質問 立岩地区・菰田地区では、住環境整備が進んでいますが、先の一般質問の時点からどのような変化が生じていますか。また、今後の変化についてはどのように考えていますか。更に、このような住環境の変化に対しての市の考え、感想についてお尋ねします。

答弁 立岩地区については、住環境・交通の利便性・教育文化環境・コストパフォーマンス・発展性の面で評価をいただいている地区で、J R新飯塚駅改修以降、2014年頃から駅東側の旧九州ミツミ(株)跡地に民間開発が進み、令和7年(2025年)12月末時点人口は12,546人で、2015年と比較して658人増加している。菰田地区については、令和5年(2023年)に大型商業施設が開業し、令和8年度にJ R飯塚駅東西の周辺整備が完了する予定であり、民間によるマンション建設等も予定されており、立岩地区の変化から勘案すると、今後人口の増加が見込まれる。市としても、住環境の変化を好機と捉え、福岡都市圏・北九州都市圏からの移住増加を目的に市の情報を積極的に発信していく。

#### ◎公共施設等の跡地・跡施設及び未利用地について

質問 行政経営では、「利用計画や利活用のない公共施設等の跡地・跡施設及び未利用地につきまして、民間への売却などを推進してまいります。」と述べられていますが、合併後、小中学校の統廃合を行い廃校となった小中学校の状況はどうなっていますか。

答弁 合併後、統廃合により跡地利用対象となった小中学校は9校で、4校は民間に売却、1校は校舎を解体後民間に売却予定、旧穎田小学校は一貫校敷地として活用、旧目尾小学校は幸袋交流センター敷地として活用、旧蓮台寺小学校はスポーツ施設として活用、旧飯塚第三中学校は文書庫として市が活用している。

質問 2014年に菰田中学校と飯塚第三中学校と飯塚第一中学校が統合して現在の第一中学校があるわけですが、菰田中学校跡地・跡施設については売却されていますが、飯塚第三中学校跡地・跡施設については、今後どのような対応を考えているのか、お尋ねいたします。

答弁 旧飯塚第三中学校校舎にある書類等は、新市庁舎建設時から保管している。これらは、令和8年度中に他施設に移動する。

グラウンドに農業用水路・上水道管が埋設されているため、民間に売却するとなると移設等の対応が必要となる。

質問 民間に売却するとなると対応が難しいのであれば、学校跡地を学校用地として利用することは出来るのではないですか。

答弁 農業用水路及び上水道管の埋設位置を考慮した上で、学校を含めた公共施設用地として利活用することは可能と考える。

（この答弁を受けて、第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略を令和7年2月に策定し、まちづくりに取り組んでいる。これまでの、まちづくりの結果として、飯塚第一中学校の校区内では、人口が増加してきており、今後も増加が予想される。それに伴って、飯塚第一中学校の生徒数の増加が予想されるので、現状の校舎で対応ができるのか、教育委員会だけではなく関係部署と協議をし、今後の対応について考えることを要望いたしました。）

◎市内中小企業の人材確保と飯塚市奨学資金貸付制度について

質問 地域経済では、「地域経済を支える中小企業に対しては、税制措置や各種制度の積極的な活用を促進するとともに市内事業所の採用力やデジタル化による魅力向上、事業拡大等に取り組むことで、企業の成長力の向上と安定した雇用の確保を図り、誰もが安心して働き続けられる地域経済の実現を目指してまいります。」と述べられていますが、市内の中小企業の従業者を雇用する場合の応募状況はどのような状況になっていますか。採用計画に対して十分な状況にありますか。

答弁 飯塚公共職業安定所の雇用情報では、令和7年1月から12月までの有効求人倍率はパートタイムを含む全職種で1.14倍となっている。

企業からは、従業員の確保に苦慮しているとの意見を聞いており、必要な人材確保という課題に直面していると認識している。

質問 令和5年12月市議会、令和6年9月市議会で、「飯塚市の奨学資金貸付制度について」の奨学資金返還金の免除についての一般質問のご答弁では、「市内企業に就職した場合に、奨学金に対し何がしかの補助や支援を行っている自治体について、把握できる範囲で全国を対象に調査を行った結果、33の自治体が市内企業に就職した場合に奨学金返還支援を行っていることが分かった。（中略）支援の在り方や考え方などについて、さらに詳しく調査・研究を行っていく必要があるというふうに考えている。」ありましたが、その後33の自治体に対しての、調査・研究はどうなりましたか。33の自治体の導入の理由についてお答えいただきたい。

答弁 調査の結果、導入の理由や目的には、①人口対策で、若者の流出抑制・Uターン促進・移住定住促進として（18自治体）。②産業・労働対策で、地元企業への就業と結びつけ、地元企業の活力維持と雇用の安定化を図る（13自治体）。③若者の経済的な不安を軽減し、地域の一員として地域の活性化に活躍を期待する（2自治体）と3つに分類される。多くの自治体が、生産年齢人口を確保し、地元企業

への就業に結び付ける地域経済活性化施策として導入している。

質問 この件については、定住政策・地元企業振興にかかわるので教育委員会での対応がよろしいのか市内部での検討を要望していましたが、その際のご答弁では、「関係部署と実現に向けて協議をしていきたいというふうに考えているところでございます。」とありましたが、その後の関係部署との協議の結果はとなりましたか。

答弁 中小企業の振興を図る上で、日本学生支援機構の代理返還制度についての利用を企業に奨めている。現在、飯塚市内では2社が利用している。

関係各課で協議をしてきたが現時点では実施に向けての結果は出ていない。

（制度の在り方について、経済部長答弁は、地元企業振興については考えていないように思いましたが、一般質問の持ち時間が無くなりましたので、予算特別委員会で、日本学生機構の代理返還制度の返還金は企業が負担する制度で、地元企業の人材確保には馴染まない部分もあると考えるので、関係部署と再度協議を行い地元企業の振興に取り組むことを要望しました。

これに対して、「経済部としても制度の在り方については、教育委員会をはじめ関係各課と協議を進める。」との答弁がありました。）

## 「令和8年飯塚市生活応援クーポン券について」

国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、市内全世帯に「飯塚市生活応援クーポン券」が配布されます。

（希望で、電子券か紙券を選べます。紙券は郵送で4月上旬から順次発送予定で、世帯主宛に世帯全員分の紙券が送付されます。）

配付額は、1世帯あたり1万円、世帯員1人あたり6千円

利用期間は、令和8年4月1日から令和8年8月31日まで

（利用期限が過ぎたクーポン券は無効となります。）

通学路の安全確保のため  
西鉄バス愛宕停留所横の  
横断歩道部分の旌忠公園  
法面に擁壁を整備しました。

